

# 平成 20 年 12 月期 決算短信

平成 21 年 1 月 26 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社 上場取引所 東証(第一部)  
 コード番号 6421 URL <http://www.canon-finetech.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 相馬 郁夫  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役(氏名) 井上 裕司 TEL (048)949-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 3 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 27 日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 20 年 12 月期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 12 月期	148,561(△13.4)	6,659(△36.9)	6,819(△39.9)	6,153( 7.4)
19 年 12 月期	171,577(△ 2.6)	10,550(△ 8.8)	11,348(△ 6.4)	5,728(△13.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 12 月期	145 24	—	8.8	6.3	4.5
19 年 12 月期	135 63	—	8.6	9.6	6.1

(参考)持分法投資損益 20 年 12 月期 一百万円 19 年 12 月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期	98,324	71,478	72.1	1,667 93
19 年 12 月期	117,650	79,444	58.2	1,622 08

(参考)自己資本 20 年 12 月期 70,916 百万円 19 年 12 月期 68,497 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	8,965	△15,095	△1,505	25,112
19 年 12 月期	13,854	△ 9,229	△1,907	34,953

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 12 月期	15 00	15 00	30 00	1,267	22.1	1.9
20 年 12 月期	15 00	15 00	30 00	1,271	20.7	1.8
21 年 12 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注)平成 21 年 12 月期の 1 株当たり配当金については未定です。

## 3. 21 年 12 月期の連結業績予想 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	— —	— —	— —	— —	— —
通 期	140,000(△5.8)	4,200(△36.9)	4,500(△34.0)	2,300(△62.6)	54 10

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、13・14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 42,533,243株 19年12月期 42,383,732株

② 期末自己株式数 20年12月期 16,140株 19年12月期 155,855株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

20年12月期の個別業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	114,040	(△9.6)	3,051	(△49.5)	5,441	(△41.8)	5,428	(△13.7)
19年12月期	126,159	(△0.5)	6,036	(△3.9)	9,344	(27.8)	6,289	(36.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	128	12	—	—
19年12月期	148	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	81,894		64,468		78.7		1,515 77	
19年12月期	84,349		59,979		71.1		1,420 37	

(参考) 自己資本 20年12月期 64,468百万円 19年12月期 59,979百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### [当期の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、当期後半より急速な株安、円高の進行など景気先行きの不透明感が強まり、当期前半の緩やかな成長から一転して大変厳しい経済情勢となりました。一方、世界情勢において米国経済はサブプライムローン問題を発端とした金融危機の拡大による個人消費の低迷、設備投資の減速など実態経済は急速に悪化しました。また、金融市場の混乱は欧州や中国経済にも大きく影響し、景気は世界的に著しく減速しました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの高機能化の進展と同時にカラー機へのシフトが進む中、当社グループ主力製品のモノクロ複合機市場では、高性能、高品質かつ低価格化が進み、引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、当期を開発生産系の自主事業会社としての強固な基盤確立の年とし、構造改革や海外生産拠点の統合など諸施策を積極的に展開してまいりました。

本年3月には、事務機周辺機器製品に関する開発設計強化など、事業展開の加速化を図るため連結子会社のニスカ株式会社の公開買付けを実施し、本年7月に完全子会社化しました。今後、更なる経営資源をニスカ株式会社に投入することで、経営リソースを有機的に活用してまいります。また、本年11月には中国華南地区の工場再編をおこない、同地区に新工場を稼働させ、低コスト生産体制の強固な基盤づくりに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,485億61百万円（前年同期比13.4%減）となりました。また、利益面についても第4四半期における急激な市況の悪化から連結営業利益は、66億59百万円（前年同期比36.9%減）となり、連結経常利益については、68億19百万円（前年同期比39.9%減）となりました。一方、連結当期純利益は、旧三鷹事業所跡地を売却した事により特別利益に固定資産売却益を計上した事などで61億53百万円（前年同期比7.4%増）と増加しました。

### [事業の種類別セグメント業績の概況]

#### ①事務機事業

当部門は、事業運営の効率化と自主事業の拡大を目的に、開発部門をはじめとする事業の基礎強化と迅速に市場の需要に対応できる開発・品質保証体制の強化に努めてまいりました。生産面においては原材料価格の高騰が加速するなか、価格上昇を最小限に抑えるべくVE活動に注力いたしました。また自主開発製品として低価格モデルであるA4デジタル複合機のiR1024シリーズおよびMF6500シリーズ、A3デジタル複合機のiR2100シリーズを市場に投入し売上は好調に推移しました。一方、事務機周辺機器では、当期7月に完全子会社となったニスカ株式会社と開発、品質、調達、生産についてさらなる連携を深め、連結事業運営の総合力向上を図りました。販売面においては、キヤノンマーケティングジャパン株式会社と連携を強化し、その成果として自主開発製品であるトップマウント型フィニッシャを標準装備した「LBP5910F」の国内販売を開始し、販売シェア拡大に寄与しました。また、自主開発製品であるコンパクトフィニッシャとニスカ株式会社と共同開発製品であるパーフェクトバインダーのOEM向け供給を開始いたしました。

しかしながら、世界的な市場の冷え込みに加え円高の進行や在庫調整などの影響もあり、総じて売上高は減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、1,187億57百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は79億90百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

#### ②産業用プリンタ・その他事業

当部門の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を活用した新製品の開発に努めました。また、カード・ラベルプリンタにつきましては、国内市場のカラー化の需要拡大により名刺などの作成に優れコストパフォーマンスの高いモデルとして、ラベルプリンタ「LX740」が堅調に推移しました。さらに、多様な産業用印刷に展開することができるプリントモジュールにつきましては、PM-1シリーズ「PM-110WM」および「PM-110SM」用の新型顔料インクの開発に取り組みました。大判プリンタにおきましては、iPFシリーズ6機種を順次立ち上げし、製品ラインアップを充実させました。切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字するメーリングシステムにつきましては、積極的な

販売活動を展開したことにより、OEM先との取引が好調に推移したため生産数量は増加し、売上を伸ばしました。

一方、当社の子会社でありますニスカ株式会社を取り扱う光学計測機器のうち、デジタル一眼レフカメラの交換レンズ用絞りユニットの売上が伸びましたが、収益性重視の絞り込みにより、全体の売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は298億4百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は13億63百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[所在地別セグメント業績の概況]

① 日本

当連結会計年度の売上高は、1,280億22百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は、50億20百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

② アジア

当連結会計年度の売上高は、205億39百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は、39億57百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く経営環境として、世界的な景気後退による個人消費の低迷、また、国内の景気においても株安・円高基調により厳しい状況が続き景気回復には相当の時間が要するものと思われま

す。当社グループ関連市場では、主力である事務機事業製品市場において世界的な景気後退による市場の長期的な冷え込みにより、企業間競争はますます激化し低価格化がより一層進行するなど、厳しい状況で推移するものと予測されます。

こうしたなか、当社グループは製品の開発段階から品質向上のための諸施策を推進することにより、お客様に信頼される高品質な製品をタイムリーに提供してまいります。また、中国華南地区の新工場を始めとした中国生産の拡充により、一層の低コスト生産の強化に取り組んでまいります。さらに、開発・生産・品質面をはじめとした全業務を見直し、業務の効率化を図るなどの経費節減等の活動に一丸となって取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,400億円（前年同期比5.8%減）、営業利益42億円（前年同期比36.9%減）、経常利益45億円（前年同期比34.0%減）、当期純利益23億円（前年同期比62.6%減）を予想しております。また、昨年第4四半期からの急速な景気悪化と回復の見えない市況動向から、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は983億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して193億26百万円減少しました。主な内容は、ニスカ株式会社の普通株式の公開買付けを実施し、株式を取得したことにより現金及び預金が減少したことに加え、第4四半期売上高減少による、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は268億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して113億60百万円減少しました。主な内容は、仕入の減少による支払手形・買掛金の減少、及び本社開発センター棟建設費の支払による未払金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は714億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して79億66百万円減少しました。主な内容は、前述のニスカ株式会社を完全子会社化したことによる、少数株主持分の減少によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 81 億 36 百万円等により、89 億 65 百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、本社開発センター棟建設費の支払及びニスカ株式会社の普通株式の取得により 150 億 95 百万円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは 61 億 30 百万円の支出となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により 15 億 5 百万円の支出となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は 251 億 12 百万円となり、前期末に比べ 98 億 41 百万円減少いたしました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
自己資本比率 (%)	48.9	53.0	54.0	58.2	72.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.8	98.8	82.6	56.7	41.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	1,101.2	542.6	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持継続することを基本としております。

また、内部留保金につきましては収益力、競争力の強化並びに新規事業への取り組みを目的とし、主に研究開発及び生産設備に充当していく所存であります。

この基本方針を踏まえ、当中間期の配当につきましては、1株当たり 15円とさせていただきます。当期末配当につきましても 1株当たり 15円とさせていただきます予定です。なお、次期の配当予想については、昨年第4四半期からの急速な景気悪化と回復の見えない市況動向から未定です。

配当の予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①親会社への依存度について

当社グループは、親会社のキヤノン株式会社と事務機関連事業を水平分業し、特定セグメント製品の開発と生産を担当しており、当社製品の大部分はキヤノンブランドとして出荷され、グループの販売会社が全世界に販売しております。当社連結売上高に占めるキヤノン株式会社への依存度は70.1%を占めており、営業状況及び財政状態の影響を受ける可能性があります。なお、キヤノン株式会社との取引条件等の決定方法は、市場価格・数量・原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

##### ②為替相場の変動について

当社グループは、価格競争力のある製品を生産するために、海外に生産拠点を有しており、その取引により為替相場の影響を受ける状況にあります。これにより、為替相場の影響を軽減するため、先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

##### ③市場の競合について

当社グループの営む事業ドメインは、市場での競争が厳しく、その競合会社は電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれます。特に最近の技術の発達による製品サイクルの短縮化や市場価格の下落など、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で、当社グループは市場ニーズを掴み、原価低減を行うとともに商品開発期間の短縮などに努め、魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、こういった市場動向は当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④OEMビジネスについて

当社グループは、OEMビジネスを営んでおります。顧客企業からの技術、品質、納期に対する予期せぬ要求への対応や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤海外生産について

当社グループは、中華人民共和国（中国）及びタイ王国（タイ）に生産拠点を有しております。とりわけ、中国は物量も多く、当社グループの主要な生産拠点であります。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

##### ⑥製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦災害等について

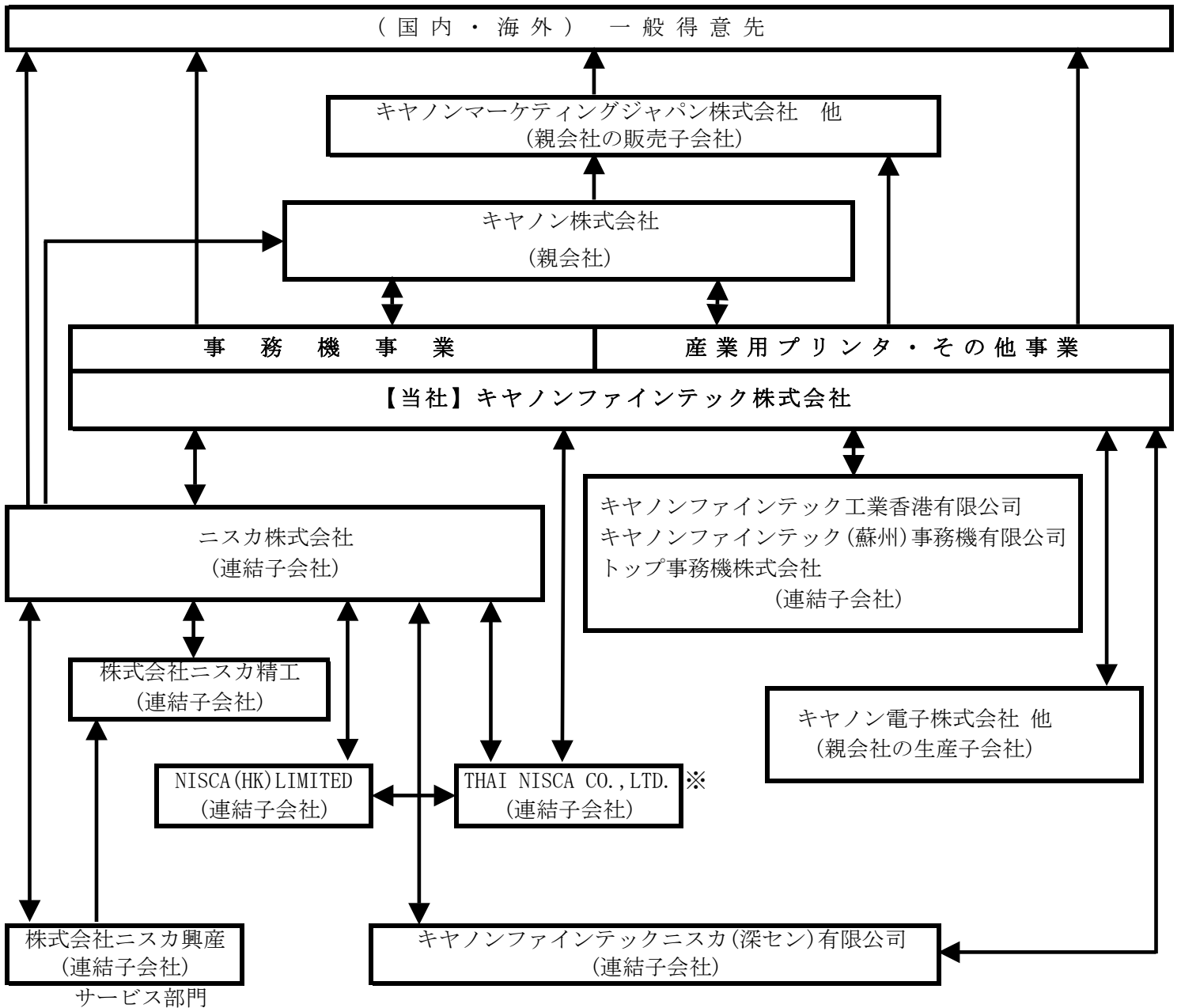
地震等の自然災害やコンピュータウィルス、テロといった事象に対しては、当社グループによるコントロールが不可能な事由により、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、さらに、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、ニスカ株式会社を含む子会社9社で構成され、事務機関連、産業用プリンタ・その他の製品等の製造及び販売を主な事業内容としております。

また、当社グループはキヤノングループに属し、キヤノン株式会社及びその生産子会社から部品の一部を購入し製品の製造を行っております。その製品は、キヤノン株式会社及びその販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社等に販売しております。また、国内外の一般得意先にも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例) → は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

※THAI NISCA CO., LTD. は、生産を終了し、現在解散手続きを始めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独創的な製品を通じて新しい価値と文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本理念に掲げております。

お客様のニーズに応える製品・サービスは、常に革新的な技術や発想から生まれます。当社グループは、情報化社会が進展するなか、ビジネスライフの快適化に寄与することを目指し、優れた技術で人と人、人と機械のより良い関係を築いてまいります。「共生」の思想のもとに、地球環境と企業活動の調和を図りながら、顧客・株主・社員並びに地域社会の期待に応えられるように努め、高い倫理観をもった健全な企業として永続的な発展を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の持続的な発展と更なる強固なグループ企業体質の構築に努めております。自主事業を拡大することで収益性の向上を目指し、昨年上期までは中長期的経営指標を有し積極的に経営施策を展開をしてまいりました。しかし、昨年第4四半期からの急速な景気悪化と回復の見えない市況動向から、中長期目標を見直しており、確度のある中期的な市況動向等を元に中長期目標の策定ができた時点で、速やかに経営指標の公表を行います。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事務機関連事業の技術を結集し、デジタル複合機並びに事務機周辺機器の開発力を強化してまいります。また、産業用プリンタ事業、化成品事業を含む部門・製品を超えた融合体制を確立するとともに、一層の人材育成の強化をしてまいります。また、組織の効率化を引き続き推進し、全体最適を意識した組織運営の確立を図ってまいります。

中期経営ビジョンとしては下記の項目を掲げ、グループ全体リソースを最適活用し、より強靱な企業体質を目指すとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ・ グループ連結経営の強化による自主独立会社としての強固な企業体質の実現
- ・ 開発力の強化と集中化によるお客様に信頼される商品の開発

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な信用収縮に端を発した金融恐慌と回復の見えない不況の中で、企業の投資抑制が加速化し、当社グループ関連の事務機器・産業機器市場において、買い控えが急速に進んでおります。当社グループはこの危機を機会と捉え、「次なる拡大期への飛躍に向けた準備の年」と位置づけ、①開発テーマの重点化と要素テーマへのリソース配置の強化 ②開発、生産、品質、管理の全部門の業務効率の革新に挑戦し、設備投資と経費の選択と集中 ③人材育成の強化 などの重点課題に取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	対 前 年 比	期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	対 前 年 比
	平成19年 12月31日	平成20年 12月31日			平成19年 12月31日	平成20年 12月31日	
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	80,420	62,251	△ 18,169	流動負債	33,156	22,557	△ 10,599
現金及び預金	26,902	12,041	△ 14,861	支払手形及び買掛金	23,220	16,532	△ 6,688
受取手形及び売掛金	35,479	27,778	△ 7,701	未払金	4,949	1,992	△ 2,957
有価証券	8,122	13,071	4,949	未払費用	2,293	1,907	△ 386
たな卸資産	7,183	6,315	△ 868	未払法人税等	1,055	699	△ 356
繰延税金資産	624	384	△ 240	賞与引当金	447	424	△ 23
その他	2,191	2,713	522	役員賞与引当金	42	40	△ 2
貸倒引当金	△ 81	△ 51	30	製品保証等引当金	76	105	29
固定資産	37,230	36,073	△ 1,157	設備支払手形	164	71	△ 93
有形固定資産	( 33,585 )	( 32,719 )	( △ 866 )	その他	910	787	△ 123
建物及び構築物	13,775	13,330	△ 445	固定負債	5,050	4,289	△ 761
機械装置及び運搬具	1,589	1,441	△ 148	繰延税金負債	2,082	1,406	△ 676
工具器具及び備品	5,007	5,528	521	退職給付引当金	2,703	2,307	△ 396
土地	12,694	12,352	△ 342	役員退職慰労引当金	265	328	63
建設仮勘定	520	68	△ 452	永年勤続慰労引当金	—	84	84
無形固定資産	( 524 )	( 542 )	( 18 )	その他	—	164	164
のれん	115	143	28	負債合計	38,206	26,846	△ 11,360
その他	409	399	△ 10	<b>【純資産の部】</b>			
投資その他の資産	( 3,121 )	( 2,812 )	( △ 309 )	株主資本	67,954	73,255	5,301
投資有価証券	1,848	1,116	△ 732	資本金	3,451	3,451	—
長期貸付金	1	0	△ 1	資本剰余金	14,057	14,248	191
長期前払費用	12	6	△ 6	利益剰余金	50,692	55,579	4,887
繰延税金資産	581	1,101	520	自己株式	△ 246	△ 23	223
その他	899	778	△ 121	評価・換算差額等	543	△ 2,339	△ 2,882
貸倒引当金	△ 220	△ 189	31	その他有価証券 評価差額金	393	△ 70	△ 463
				為替換算調整勘定	150	△ 2,269	△ 2,419
				少数株主持分	10,947	562	△ 10,385
				純資産合計	79,444	71,478	△ 7,966
資産合計	117,650	98,324	△ 19,326	負債及び純資産合計	117,650	98,324	△ 19,326

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		対前年比 増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
I 売上高	171,577	100.0	148,561	100.0	△ 23,016
II 売上原価	145,952	85.1	125,489	84.5	△ 20,463
売上総利益	25,625	14.9	23,072	15.5	△ 2,553
III 販売費及び一般管理費	15,075	8.8	16,413	11.0	1,338
営業利益	10,550	6.1	6,659	4.5	△ 3,891
IV 営業外収益	1,014	0.6	749	0.5	△ 265
受取利息及び配当金	617		340		△ 277
為替差益	29		—		△ 29
その他	368		409		41
V 営業外費用	216	0.1	589	0.4	373
たな卸資産廃却及び評価損	91		204		113
為替差損	—		242		242
その他	125		143		18
経常利益	11,348	6.6	6,819	4.6	△ 4,529
VI 特別利益	132	0.1	3,114	2.1	2,982
固定資産売却益	101		3,040		2,939
貸倒引当金戻入益	14		74		60
投資有価証券売却益	13		—		△ 13
会員権売却益	4		—		△ 4
VII 特別損失	1,693	1.0	1,797	1.2	104
固定資産売却損	246		244		△ 2
会員権評価損	—		1		1
減損損失	921		444		△ 477
拠点再編費用	526		91		△ 435
関係会社再編費用	—		903		903
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	—		114		114
税金等調整前当期純利益	9,787	5.7	8,136	5.5	△ 1,651
法人税、住民税及び事業税	3,046	1.8	2,130	1.5	△ 916
法人税等調整額	390	0.2	△ 722	△ 0.5	△ 1,112
少数株主利益	623	0.4	575	0.4	△ 48
当期純利益	5,728	3.3	6,153	4.1	425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 余 金	利 余 金	益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	他 社 債 券 評 価 差 額	為 替 換 算 調 定 差 額		
平成18年12月31日残高	3,451	14,057	46,442	△ 241	63,709	522	456	978	10,767	75,454	
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,478		△ 1,478					△ 1,478	
当期純利益			5,728		5,728					5,728	
自己株式の取得				△ 7	△ 7					△ 7	
自己株式の処分		0		2	2					2	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 129	△ 306	△ 435	180	△ 255	
連結会計年度中の変動額(合計)	—	0	4,250	△ 5	4,245	△ 129	△ 306	△ 435	180	3,990	
平成19年12月31日残高	3,451	14,057	50,692	△ 246	67,954	393	150	543	10,947	79,444	

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 余 金	利 余 金	益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	他 社 債 券 評 価 差 額	為 替 換 算 調 定 差 額		
平成19年12月31日残高	3,451	14,057	50,692	△ 246	67,954	393	150	543	10,947	79,444	
連結会計年度中の変動額											
新株発行による増加		192			192					192	
剰余金の配当			△ 1,266		△ 1,266					△ 1,266	
当期純利益			6,153		6,153					6,153	
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4	
自己株式の処分		△ 1		227	226					226	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 463	△ 2,419	△ 2,882	△ 10,385	△ 13,267	
連結会計年度中の変動額(合計)	—	191	4,887	223	5,301	△ 463	△ 2,419	△ 2,882	△ 10,385	△ 7,966	
平成20年12月31日残高	3,451	14,248	55,579	△ 23	73,255	△ 70	△ 2,269	△ 2,339	562	71,478	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
	金 額	金 額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,787	8,136	△ 1,651
減価償却費	4,510	4,965	455
のれん償却額	56	133	77
貸倒引当金の減少額	△ 16	△ 62	△ 46
賞与引当金の増減額	8	△ 8	△ 16
役員賞与引当金の増減額	3	△ 3	△ 6
永年勤続引当金の増加額	—	120	120
製品保証等引当金の増減額	△ 78	28	106
退職給付引当金の減少額	△ 542	△ 396	146
役員退職慰労引当金の増減額	41	64	23
受取利息及び受取配当金	△ 617	△ 340	277
固定資産売却益	△ 101	△ 3,039	△ 2,938
固定資産売却損	246	244	△ 2
拠点再編費用	247	14	△ 233
減損損失	877	444	△ 433
投資有価証券売却益	△ 13	—	13
会員権売却益	△ 4	—	4
その他損益	0	1	1
売上債権の減少額	3,343	6,329	2,986
たな卸資産の減少額	700	134	△ 566
未収入金の増減額	164	△ 373	△ 537
仕入債務の減少額	△ 3,007	△ 4,750	△ 1,743
未払金の増減額	67	△ 124	△ 191
未払費用の増減額	614	△ 145	△ 759
未払消費税等の増減額	42	△ 37	△ 79
未収消費税等の増減額	△ 26	289	315
その他	98	164	66
小計	16,399	11,788	△ 4,611
利息及び配当金の受取額	613	337	△ 276
法人税等の支払額	△ 3,158	△ 3,160	△ 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,854	8,965	△ 4,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 20	—	20
定期預金の払戻による収入	75	20	△ 55
有価証券の取得による支出	△ 51	△ 20	31
有価証券の売却による収入	71	51	△ 20
投資有価証券の取得による支出	△ 9	△ 9	—
投資有価証券の売却による収入	114	—	△ 114
有形固定資産の取得による支出	△ 9,318	△ 8,835	483
有形固定資産の売却による収入	125	3,631	3,506
無形固定資産の取得による支出	△ 220	△ 132	88
無形固定資産の売却による収入	—	8	8
会員権売却による収入	4	—	△ 4
貸付による支出	△ 15	△ 16	△ 1
貸付金の回収による収入	15	26	11
子会社株式の取得による支出	—	△ 9,819	△ 9,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,229	△ 15,095	△ 5,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 4	3
自己株式の売却による収入	2	3	1
親会社による配当金支払額	△ 1,478	△ 1,274	204
少数株主への配当金支払額	△ 424	△ 230	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,907	△ 1,505	402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 353	△ 2,206	△ 1,853
V 現金及び現金同等物の増減額	2,365	△ 9,841	△ 12,206
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,588	34,953	2,365
VII 現金及び現金同等物の期末残高	34,953	25,112	△ 9,841

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の9社です。

キャノンファインテック工業香港有限公司、キャノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、  
 トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、キャノン  
 ファインテックニスカ(深セン)有限公司、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均  
 法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

親会社及び一部の子会社

製品・仕掛品・・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

その他の子会社

主として先入先出法による原価法又は低価法

(会計処理の変更)

一部の子会社は、当連結会計年度より、貯蔵品以外のたな卸し資産の評価基準及び評価方法を変更いたしました。従来、製品・仕掛品は評価基準及び評価方法として先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、親会社との同一の原価計算制度の導入を機に、親会社と会計処理の統一を図ることを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・主として定率法

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ～ 38年

機械装置 4 ～ 12年

工具器具及び備品 2 ～ 11年

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

当該変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が306百万円、当期純利益が184百万円それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

②無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証等引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内部規定に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計処理の変更)

当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

当該変更により営業利益及び経常利益が6百万円、税金等調整前当期純利益が120百万円、当期純利益が72百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,383,732	—	—	42,383,732

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,416	3,495	1,056	155,855

(変動事由の概要) 単元未満株式の増加は買取りによるもの、減少は市場への処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	845	20	平成18年12月31日	平成19年 3月28日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	633	15	平成19年6月30日	平成19年 8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	633	15	平成19年12月31日	平成20年 3月27日



当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,383,732	149,511	—	42,533,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 149,511株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,855	3,511	143,226	16,140

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 140,613株

単元未満株式の市場への処分による減少 2,613株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	633	15	平成19年12月31日	平成20年 3月27日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	633	15	平成20年6月30日	平成20年 8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百 万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	638	15	平成20年12月31日	平成21年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円未満四捨五入)

	前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末
現金及び預金勘定	26,902	12,041
有価証券勘定	8,122	13,071
計	35,024	25,112
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 71	0
現金及び現金同等物の期末残高	34,953	25,112

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ・その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	139,666	31,911	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,806	1,806	(1,806)	—
計	139,666	33,717	173,383	(1,806)	171,577
営業費用	127,774	32,347	160,121	906	161,027
営業利益	11,892	1,370	13,262	(2,712)	10,550
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	65,787	20,781	86,568	31,082	117,650
減価償却費	3,192	1,127	4,319	191	4,510
減損損失	—	921	921	—	921
資本的支出	5,570	1,368	6,938	142	7,080

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,725百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,082百万円)の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、事務機事業において95百万円、産業用プリンタ・その他事業において23百万円、消去又は全社において33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ・その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	118,757	29,804	148,561	—	148,561
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,769	1,769	(1,769)	—
計	118,757	31,573	150,330	(1,769)	148,561
営業費用	110,767	30,210	140,977	925	141,902
営業利益	7,990	1,363	9,353	(2,694)	6,659
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,694	21,457	75,151	23,173	98,324
減価償却費	3,561	1,139	4,700	265	4,965
減損損失	—	123	123	321	444
資本的支出	5,713	715	6,428	167	6,595

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。
2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。
- (1)事務機 … デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット
- (2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,704百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,173百万円)の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理の変更
- (1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、事務機事業において245百万円、産業用プリンタ・その他事業において59百万円、消去又は全社において2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (2)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	142,612	28,965	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	467	86,382	86,849	(86,849)	—
計	143,079	115,347	258,426	(86,849)	171,577
営業費用	134,750	110,504	245,254	(84,227)	161,027
営業利益	8,329	4,843	13,172	(2,622)	10,550
II 資産	66,167	20,401	86,568	31,082	117,650

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,725百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（31,082百万円）の主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。  
 5. 会計処理の変更  
     「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。  
     これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において118百万円、消去又は全社で33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	128,022	20,539	148,561	—	148,561
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	107	76,867	76,974	(76,974)	—
計	128,129	97,406	225,535	(76,974)	148,561
営業費用	123,109	93,449	216,558	(74,656)	141,902
営業利益	5,020	3,957	8,977	(2,318)	6,659
II 資産	61,096	20,089	81,185	17,139	98,324

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,704百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（23,173百万円）の主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。  
 5. 会計処理の変更  
     (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
     これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において306百万円増加し、営業利益が同額減少しております。  
     (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理してはりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	27,457	3,229	30,686
II 連 結 売 上 高			171,577
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	16.0%	1.9%	17.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、シンガポール、韓国他  
     その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	18,167	3,295	21,462
II 連 結 売 上 高			148,561
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	12.2%	2.2%	14.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、シンガポール、韓国他  
     その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
1株当たり純資産額	1,622円08銭	1,667円93銭
1株当たり当期純利益	135円63銭	145円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため 記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成19年12月31日現在	当連結会計年度 平成20年12月31日現在
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	79,444	71,478
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	10,947	562
(うち少数株主持分(百万円))	(10,947)	(562)
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,497	70,916
普通株式の発行済株式数(株)	42,383,732	42,533,243
普通株式の自己株式数(株)	155,855	16,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,227,877	42,517,103

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
当期純利益(百万円)	5,728	6,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,728	6,153
普通株式の期中平均株式数(株)	42,229,142	42,366,838

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	対 前 年 比	期 別 科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	対 前 年 比
	平成19年 12月31日	平成20年 12月31日			平成19年 12月31日	平成20年 12月31日	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	51,165	39,403	△ 11,762	流動負債	23,165	16,191	△ 6,974
現金及び預金	11,579	717	△ 10,862	支払手形	633	436	△ 197
受取手形	50	38	△ 12	買掛金	15,303	11,069	△ 4,234
売掛金	25,720	19,909	△ 5,811	短期借入金	—	100	100
有価証券	8,000	13,000	5,000	未払金	4,506	2,833	△ 1,673
製品	1,066	1,167	101	未払費用	684	419	△ 265
仕掛品	1,344	1,137	△ 207	未払法人税等	1,021	646	△ 375
貯蔵品	57	53	△ 4	賞与引当金	199	209	10
短期貸付金	—	910	910	役員賞与引当金	25	21	△ 4
未収入金	2,743	1,868	△ 875	製品保証等引当金	76	105	29
繰延税金資産	456	244	△ 212	設備支払手形	69	17	△ 52
その他	157	363	206	その他	649	336	△ 313
貸倒引当金	△ 7	△ 3	4	固定負債	1,205	1,235	30
固定資産	33,184	42,491	9,307	繰延税金負債	—	93	93
有形固定資産	( 24,546 )	( 24,211 )	( △ 335 )	退職給付引当金	1,112	768	△ 344
建物	10,620	9,484	△ 1,136	役員退職慰労引当金	93	127	34
構築物	371	307	△ 64	永年勤続慰労引当金	—	84	84
機械及び装置	920	834	△ 86	その他	—	163	163
車両運搬具	18	14	△ 4	負債合計	24,370	17,426	△ 6,944
工具器具及び備品	2,911	4,054	1,143	【純資産の部】			
土地	9,551	9,462	△ 89	株主資本	59,825	64,422	4,597
建設仮勘定	155	56	△ 99	資本金	( 3,451 )	( 3,451 )	( — )
無形固定資産	( 363 )	( 316 )	( △ 47 )	資本剰余金	( 14,057 )	( 14,248 )	( 191 )
のれん	27	0	△ 27	資本準備金	14,041	14,233	192
商標権	0	—	△ 0	その他資本剰余金	16	15	△ 1
ソフトウェア	309	289	△ 20	利益剰余金	( 42,563 )	( 46,725 )	( 4,162 )
その他	27	27	△ 0	利益準備金	661	661	—
投資その他の資産	( 8,275 )	( 17,964 )	( 9,689 )	その他利益剰余金	[ 41,902 ]	[ 46,064 ]	[ 4,162 ]
投資有価証券	450	270	△ 180	固定資産圧縮積立金	301	1,603	1,302
関係会社株式	5,474	15,729	10,255	特別償却準備金	14	4	△ 10
関係会社出資金	1,790	1,790	—	別途積立金	31,809	31,809	—
長期前払費用	6	5	△ 1	繰越利益剰余金	9,778	12,648	2,870
差入保証金	77	69	△ 8	自己株式	( △ 246 )	( △ 2 )	( 244 )
繰延税金資産	378	—	△ 378	評価・換算差額等	154	46	△ 108
その他	289	257	△ 32	その他有価証券 評価差額金	154	46	△ 108
貸倒引当金	△ 189	△ 156	33	純資産合計	59,979	64,468	4,489
資産合計	84,349	81,894	△ 2,455	負債及び純資産合計	84,349	81,894	△ 2,455



(2) 損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対 前 年 比 増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高		126,159	100.0	114,040	100.0	△ 12,119
II 売 上 原 価		109,930	87.1	98,773	86.6	△ 11,157
売 上 総 利 益		16,229	12.9	15,267	13.4	△ 962
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,193	8.1	12,216	10.7	2,023
営 業 利 益		6,036	4.8	3,051	2.7	△ 2,985
IV 営 業 外 収 益		3,511	2.8	2,644	2.3	△ 867
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,344		1,829		△ 1,515
有 価 証 券 利 息		23		17		△ 6
為 替 差 益		—		568		568
そ の 他		144		230		86
V 営 業 外 費 用		203	0.2	254	0.2	51
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損		91		204		113
為 替 差 損		53		—		△ 53
そ の 他		59		50		△ 9
経 常 利 益		9,344	7.4	5,441	4.8	△ 3,903
VI 特 別 利 益		833	0.7	3,075	2.7	2,242
固 定 資 産 売 却 益		99		3,038		2,939
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		2		37		35
会 員 権 売 却 益		4		—		△ 4
投 資 有 価 証 券 売 却 益		13		—		△ 13
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益		715		—		△ 715
VII 特 別 損 失		1,586	1.3	690	0.6	△ 896
固 定 資 産 売 廃 却 損		195		136		△ 59
減 損 損 失		865		321		△ 544
拠 点 再 編 費 用		526		91		△ 435
関 係 会 社 再 編 費 用		—		28		28
過 年 度 永 年 勤 続 慰 労 引 当 金 繰 入 額		—		114		114
税 引 前 当 期 純 利 益		8,591	6.8	7,826	6.9	△ 765
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,068	1.6	1,642	1.4	△ 426
法 人 税 等 調 整 額		234	0.2	756	0.7	522
当 期 純 利 益		6,289	5.0	5,428	4.8	△ 861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		資 本 金	資 本 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 許 権 等 準 備 金	別 当 利 益 剰 余 金	繰 上 積 立 金	繰 上 積 立 金
平成 18 年 12 月 31 日 残 高	3,451	14,041	16	14,057	661	316	38	31,809	4,929		37,753
事 業 年 度 中 の 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当				—					△ 1,479		△ 1,479
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				—		△ 15			15		—
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				—			△ 24		24		—
当 期 純 利 益				—					6,289		6,289
自 己 株 式 の 取 得				—							—
自 己 株 式 の 処 分			0	0							—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )				—							—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 合 計 )	—	—	0	0	—	△ 15	△ 24	—	4,849		4,810
平 成 19 年 12 月 31 日 残 高	3,451	14,041	16	14,057	661	301	14	31,809	9,778		42,563

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額	純 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	
平成 18 年 12 月 31 日 残 高	△ 241	55,020	254	55,274
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△ 1,479		△ 1,479
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—		—
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩		—		—
当 期 純 利 益		6,289		6,289
自 己 株 式 の 取 得	△ 7	△ 7		△ 7
自 己 株 式 の 処 分	2	2		2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )		—	△ 100	△ 100
事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 合 計 )	△ 5	4,805	△ 100	4,705
平 成 19 年 12 月 31 日 残 高	△ 246	59,825	154	59,979

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成18年12月31日末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	平成19年12月31日末 株式数 (株)
普通株式 (※)	153,416	3,495	1,056	155,855

(変動事由の概要) 単位未満株式の増加は買取りによるもの、減少は市場への処分によるものであります。

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株 主 資 本												
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金							
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	特 債 準 備 金	別 却 積 立 金	途 上 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計
平成19年12月31日残高	3,451	14,041	16	14,057	661		301		14		31,809	9,778	42,563
事業年度中の変動額													
新株発行による増加		192		192									—
剰余金の配当				—								△ 1,266	△ 1,266
固定資産圧縮積立金の積立				—			1,306					△ 1,306	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△ 4					4	—
特別償却準備金の取崩				—					△ 10			10	—
当期純利益				—								5,428	5,428
自己株式の取得				—									—
自己株式の処分				△ 1									—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—									—
事業年度中の変動額（合計）	—	192	△ 1	191	—		1,302		△ 10		—	2,870	4,162
平成20年12月31日残高	3,451	14,233	15	14,248	661		1,603		4		31,809	12,648	46,725

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	自己株式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成19年12月31日残高	△ 246	59,825	154		59,979
事業年度中の変動額					
新株発行による増加		192			192
剰余金の配当		△ 1,266			△ 1,266
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		5,428			5,428
自己株式の取得	△ 4	△ 4			△ 4
自己株式の処分	248	247			247
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△ 108		△ 108
事業年度中の変動額（合計）	244	4,597	△ 108		4,489
平成20年12月31日残高	△ 2	64,422	46		64,468

（注）自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成19年12月31日末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	平成20年12月31日末 株式数（株）
普通株式	155,855	3,511	157,366	2,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 154,753株

単元未満株式の市場への処分による減少 2,613株

#### (4) 重要な会計方針

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

###### (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

###### (3) たな卸資産

###### ① 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

###### ② 貯蔵品・・・最終仕入原価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 38 年
機械及び装置	4 ～ 12 年
工具器具及び備品	2 ～ 11 年

###### (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が275百万円、当期純利益が165百万円それぞれ減少しております。

###### (2) 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 製品保証等引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内部規定に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計処理の変更)

永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理していましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。

当該変更により営業利益及び経常利益が6百万円、税引前当期純利益が120百万円、当期純利益が72百万円それぞれ減少しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成21年3月25日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 田中 守（現 ニスカ株式会社代表取締役社長）